

規事業を手段に、エリア全体に新たな価値を作り出すため、プロジェクトの拠点となる「異業種の同士のコラボレーションを促進する『コワーキングスペース』」と「地域を訪れた人と地域の人を繋げる『ゲストハウス』」を立ち上げ、その2つの地域拠点から新たなビジネスや移住者が生まれる仕組みを作っていくこととしました。

2017年から、プロジェクトを進めるにあたっては、建物ありきではなく、思いを持った運営者を見つけることを最優先にするため、リノベーションが盛んな長野県善光寺前でまちづくりに取り組んでいる事業者に協力いただき、プロジェクトに興味のある町内外の方々に対象にしたワークショップを複数回行い、運営者の発掘を行いました。町内の空き家巡りから始まり、実際にゲストハウスやコワーキングスペースを立ち上げるならばどのようなものを作りたいかといったアイデア出しや、事業が採算性を担保できるかといった収支計画の試算などを行いました。3回のワークショップを通じてゲストハウスとコワーキングスペースの開業希望者だけでなく、応援者という立ち位置での参加者や、空き家所有者の方から空き家情報の提供もあるなど、当初の目的であった運営者ありきの取組の基盤が作られました。

施設の運営事業者は、ワークショップに1度でも参加したことがあることを参加条件に、2018年にパイロット

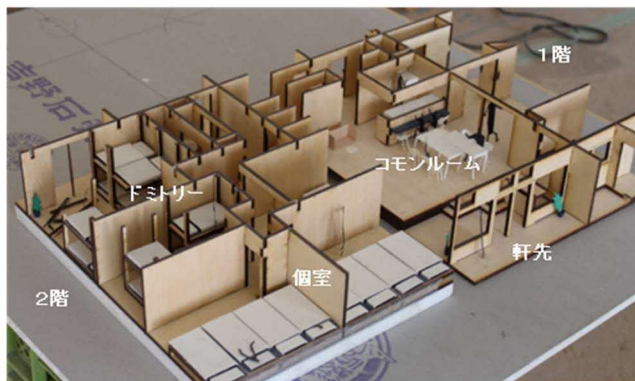
ト事業運営者選定コンペを実施し、選定しました。選定された事業者に対して移住・起業を促進するノウハウ獲得経費や一般参加型DIYワークショップによる施設改修（リノベーション）の支援を行っており、コワーキングスペース「JIMBA（ジンバ）」は2019年2月にオープンし、ゲストハウス「nanmo-nanmo（なんもなんも）」は2020年3月13日にオープンしました。



▲ オープンミーティング(ワークショップ 1回目)の様子

「ジンバ」について

「ジンバ」は、津別町役場の近くにある古民家を改修し、(株)道東テレビを運営事業者として立ち上げました。(株)道東テレビは、ローカルネットテレビ局として活動しており、映像コンテンツとして津別町の映像を中心に350本を超える映像を公開しています。映像



▲ ゲストハウス「nanmo-nanmo」模型

を作成している際に関わった人々を繋げることで何か新しい可能性が生まれるのではないかと気持ちは「ジンバ」を運営しているそうです。「ジンバ」の店内には、生配信スタジオやレンタルスペース、津別で自家焙煎の珈琲を販売していた「幾島珈琲研究所」のマスターが運営しているカフェがあります。先述のワークショップを行った際に興味を持った人、リノベーションに参加した人、その友人などが中心に来店しています。レンタルスペースについても、「北海道つべつまちづくり株式会社」や地元法人が使用しており、全4席とも入居となるなど、当初予想していたより多くの人が利用しているとのことでした。

今後の展開

3月にオープンを迎えた「なんもなんも」は、宿泊施設としての機能のみのゲストハウスではなく、軒先や共有スペースであるコモンルームで気軽に地域の方と関われる機能を有した「地域融合型ゲストハウス」とすることを目指しています。町外から訪れた人々に地域のコミュニティと関わっていただくことで、より一層津別町のことを知っていただく機会にしたいと、施設マネージャーの都丸さんは話します。

また、「ジンバ」に集う方々と「なんもなんも」にきた人たちが交わることで、新しいアイデアや可能性が生まれるようなチャレンジしやすい環境をつくりたいと考えています。そして、様々な事業が展開していくことで、第3、第4の空き家を活用した事業者が生まれ、エリア全体が盛り上がりつつあるようにしたいと考えています。



▲ リノベーション中のゲストハウス「nanmo-nanmo」都丸マネージャー(左) 津別町 高橋地方創生係長(右)

子ども子育て応援宣言のまち 秩父別 ～子育てするならやっぱり「ちっぷべつ」～



写真：屋外遊戯場キュービックコネクション

人口減少の抑制につながる要因としては、新婚世帯や子育て世帯を支援するための家賃助成や町外からの引越越し費用の助成、新築住宅取得補助金の支給など、移住定住支援施策の充実等が挙げられますが、その中でも、近年大きく力を入れているのが、子育て支援対策です。以前から、出産祝い金の支給や高校生以下の子どもの医療費の全額助成、水道基本料金の全額助成など、近隣の自治体ではあまり行っていない取組をいち早く取り入れるなど、ソフト面では様々な施策を展開してきましたが、近年では屋内外の遊戯施設を建設、整備するなどハード面の充実に取り組んでいます。

秩父別町の北部に位置する秩父別町は、稲作を中心とした農業を主幹産業とするまちです。人口は2400人余り、総面積は47.18㎢と非常に小さなまちでありながら、2017年には空知管内で唯一の人口増に転じ、2018年にも社会増になるなど、道内各地で人口減少が大きな問題となっている中、人口減少の抑制において大きな成果をあげている自治体の一つとなっています。

秩父別町の人口減少対策の取組

空知地方の北部に位置する秩父別町は、近年、子育て支援の取組に力を入れており、人口増、社会増に転じるなど着実にその成果を上げてきています。子育て支援の取組の一つとして、2019年1月1日に表明された「子ども子育て応援宣言」の取組について秩父別町企画課にお話を伺いました。

（取材者 浅田、中出、守屋）

「ベルパークちっぷべつ」の整備

秩父別町の子育て支援の取組として、近年大きな話題となっているのが、「こども屋内遊戯場キッズスクエアちっくく」と「屋外遊戯場キュービックコネクション」の建設です。

遊戯場建設の背景には、「季節や天候に左右されない遊び場がほしい」「子供たちが元気で安全に遊べる施設がほしい」などといった地域の親世代からの意向や、当時の町長の「勉強も大事だが子どもは遊ばせないと駄目だ」という考えがありました。



▲ こども屋内遊戯場キッズスクエアちっくくで遊ぶ子供たち

▶「ベルパークちっぷべつ」内にある歓迎アーチ



また、秩父別町では町の方針として「小さくても存在感のあるまち」を掲げており、取組への大きなきっかけとなりました。

2015年頃から遊戯場建設に向けた本格的な取組が開始され、当時、利用者数の減少や、遊具の老朽化、施設の未利用・未活用など数々の課題を抱えていたファミリースポーツ公園を基本構想のメイン施設とすることが決定しました。

さらに、近隣の温泉施設や道の駅、キャンプ場や野球場などを含む一体のエリアを「ベルパークちっぷべつ」として整備を進めることとなりました。



▲ 屋外遊戯場キュービッコネクション内の遊具

2017年4月1日には、「こども屋外遊戯場キッズスクエアちっくる」が完成し、1年後の2018年7月7日には「屋外遊戯場キュービッコネクション」が完成しました。キッズスクエアちっくるは道内最大級のネット遊具が特徴の施設で、開場初年度は、目標入場者数3万人を掲げていましたが、その目標を大きく上回る8万人超の来場者数を記録しました。キュービッコネクションは、1辺2mのキューブを組み合わせ、ジャンクルジムやハンモック等の約20種類のアスレチック要素を備えた遊具の他に、2階層へのバリアフリー構造での車いす利用等、様々な工夫が凝らされた6階層の大型コンビネーション遊具です。その大きさは幅58m、頂上部までの高さは13mと日本一の規模を誇ります。

ベルパークちっぷべつエリアには道内外から年間10万人近くの来客者が訪れるなど、交流人口・関係人口の拡大、地域の活性化の拠点として非常に大きな役割を担っています。

「子ども子育て応援宣言」の表明

秩父別町がこれまで取り組んできた、子育て支援に関する様々な取組をさらに町内外にアピールするべく、2019年1月1日に、道内初の議会議決を得る「子ども子育て応援宣言」を表明しました。この宣言は、「安心して子育てしたい」「子育ての環境が整っている」「このまちで子育てしてよかった」「この町で育つたことを誇りに思っしてほしい」など、誰もが望む子育てへの願いや希望の実現を目指し、子供たちのにぎやかな笑い声と笑顔が溢れるよう、子供と子育てを全力で応援していくことを宣言したものです。今後は、子育て支援の取組をより一層充実させ「ちっくる」や「キュービッコネクション」をきっかけに初めて秩父別町を知った人や、まだ秩父別町を知らない人など様々な人に向けて、「子ども子育て応援宣言」を広く発信していく、人口減少の抑制、交流人口・関係人口の拡大を目指しています。

今後の展開

現在、様々な子育て支援施策や、屋内外の遊戯場などの効果により大きな盛り

上がりを見せている秩父別町。今後は更に町の特性を活かした子育て支援の取組を展開していき、近隣の差別化を図っていくことや、「ベルパークちっぷべつ」エリアを中心に、更に町を盛り上げていき、発展につなげられるような様々な取組を行っていきたく考えています。



▲ 秩父別町役場庁舎に掲げられた「子ども子育て応援宣言」の標語



▲ 秩父別町内の施設、店舗等に掲げられている「子ども子育て応援宣言」のパネル

「遠農物語」

～遠別農業高校活性化へのストーリー～



高校存続の危機

遠別町唯一の高校である北海道遠別農業高校は、1952年に創立され、町の主産業である、農業の後継者を育成する高校として、町と共に歩んできました。

他地域と同様、少子高齢化の進行により、2009年4月、入学者が定員（40名）の50%未満となる18人に減少し、農業高校の存続が危ぶまれていましたが、当時の教諭などが主体となって「活性化プロジェクト」を立ち上げ、農業高校の魅力づくりに取り組むことで、入学者数が増加しました。しかし、中心となって活動していた教諭が異動などで町を離れると、入学者数が再び減少していき、2015年4月の入学者は14人となり、高校存続の危機がいよいよ現実味を増してきました。

ふるさと納税の活用

遠別農業高校では、生産科学科で農畜産物の生産・加工・販売の学習を行っていることから、町は2015年4月からふるさと納税の返礼品に生徒が製造したラム肉の加工品などを登録し、積極的にPRを行いました。その結果、全国から注目され、寄附が増加すると共に、遠別

「北海道のひだりうえ」留萌管内北部、日本海沿岸に位置する遠別町は、「日本最北の米どころ」として有名な農業のほか、ホタテの養殖やタコ漁に代表される漁業、酪農、畜産業に林業と、一次産業を基幹とする自然豊かな町です。そこで今回は、学校の統廃合の危機から、存続・活性化を目指した「北海道遠別農業高等学校」の取組を紹介します。

農業高校の取組が多くの人達の共感を呼びました。また、高校の魅力を「遠農物語」と題したポータルサイトから全国に発信し、クラウドファンディングで寄附を募ることによって、ドローンを活用した「スマート農業」の学びを併せてスタートするなど、町と高校、地域が一体となり、新たな取組を積極的に行い、入学者は少しずつ増え始め、2016年16人、2017年18人、2018年26人、2019年22人となり、道外からも毎年入学者が来るようになりました。



▶ 遠別農業高等学校



▲ ふるさと納税御礼品のラム肉加工品詰め合わせ



▲ 生徒の加工実習